

令和元年度 児湯るぴなす支援学校 学校評価のまとめ（職員、保護者、学校評議員・学校関係者評価委員） ○評価区分 4：期待以上である 3：ほぼ期待どおりである 2：やや期待を下回る 1：改善を要する

学校目標		児童生徒一人一人のいのちを尊重し、それぞれの多様な学びにきめ細かく寄り添い、支え、地域とつながる日々の学校生活を通して、児童生徒が共生社会の一員として、自分らしい生き方を創造することを目標に、保護者・地域から信頼される活力ある学校づくりを進める。						
経営ビジョン		1 教育課程の充実（1）多様な学びを支える個別の教育支援計画と個別の指導計画の作成（2）キャリア教育の視点をいかした学習活動の展開（3）地域の人材や資源をいかした作業学習等の充実 2 知肢併置校としての専門性の向上（1）医療的ケア体制の充実（2）「授業改善」を中心に据えた校内研究や研修の実施（3）外部専門家との協働による教育活動（4）ICT機器を活用した学習内容の開発 3 安全安心な学校生活を送れる体制の構築（1）防災・避難訓練等の計画的実施と防災教育の強化（2）通学にかかる安全環境の整備 4 地域支援・連携の推進（1）地域における学校、各機関が有する特別支援機能強化の支援（2）小・中学校、高等学校との交流および共同学習の推進。						
項目		重点目標	職員評価	保護者評価	学校の自己評価(主な成果・課題等)	学校評議員評価・感想等	今後の改善策	
重点目標1	知肢併置校としての魅力ある学校づくり【教育課程の充実】	児童生徒の実態に応じたきめ細かな個別の教育支援計画及び個別の指導計画にそった教育活動を実践しており児童生徒の成長が見られる。	3.3	3.7	個別の支援計画及び指導計画に関しては、保護者と確認し連携して作成へとつなげている。保護者の評価が高いのは、学校が保護者への説明が丁寧にし、成果が表れているからだと考える。職員の評価が低いのは、1人1人の将来を見据えた具体的な目標・計画・評価には至っていないからと考える。今後は新学習指導要領にそった具体的な目標・指導計画・評価を作成し、根拠に基づいた教育の実践に努めたい。	3.3	・保護者の評価が高く、職員の評価が低いのは自己向上や改善を考えていることであり、素晴らしい。 ・評価を作成し、根拠に防災に関しては保護者職員どちらも高いが、キャリア教育は低い。交流も継続しなければ理解の定着は難しい。郵便局作品展やるぴなす郵便局も今後も協力したい。現場実習を受け入れることで職員の意識が変わった。これからも実習協力を行いたい。	・個別の支援計画及び指導計画に関しては、新学習指導要領にそった具体的な目標設定・指導計画に基づいた教育の実践に努める。 ・キャリア教育に関しては、各学部の目標や取組を共通理解し、将来の自立、社会参加を目標にした小中高一貫したキャリア教育の推進に努める。 ・地域の人材活用としては、地域と連携した学習活動で児童生徒の主体的活動を取り入れていく。 ・医療的ケアに関しては、南海トラフを想定した避難時の動き等を担当職員だけでなく全職員で共通理解していく。
		キャリア教育の視点をいかした学習活動を行っている。	3.0	3.7	キャリア教育に関しては、全体計画にそって児童生徒の実態に応じて全職員で取り組んでいる。しかし、各学部での意識した取組みはなされているが、それが学校全体で、十分に共通理解されているとはいえない。児童生徒の発達段階に応じた将来の自立、社会参加を目標にした、小中高一貫したキャリア教育の推進に努めたい。	3.0	・居住地校交流は大切と思う。小中校との情報交換を密にし、通常校との交流と大切にしてほしい。	・ICTの活用においては、合理的配慮という視点も含め、なぜ必要なのか、効果的な活用方法について全職員で共通理解を図っていく。
		児童生徒にとって、本校は「楽しい学びの場」であり、地域の人材や資源をいかした体験活動等を行っている。	3.4	3.6	地域人材としては、新富町郵便局、新富町商工会、秋月鼓童（太鼓指導）、地域資源としては、現場実習（事業所等）、販売学習（こゆ朝市・新富町役場）、清掃活動（郵便局・駅）、成人式（新富町文化会館）、アートフェス・作品展（西都原考古博物館・郵便局等）と地域と連携した学習を実施した。今後は、児童生徒の主体的活動につなげていきたい。	4.0	・るぴなす祭等、保護者の要望に応じ過ぎた内容になってはならない。個々のスキルの向上を披露する場としてほしい。	・ICTの活用においては、合理的配慮という視点も含め、なぜ必要なのか、効果的な活用方法について全職員で共通理解を図っていく。
重点目標2	主体的に学びあう教師集団の育成【知肢併置校としての専門性の向上】	本校は、医療的ケアに関して、教員と看護師が連携し、児童生徒の実態に応じた支援を行っている。	3.5	3.7	医療的ケアに関しては、年度当初の1人1人のケアの確認、毎日の確認（朝・業間・帰り）、学期1回の医療的ケア委員会等、担当教員は看護師との連携に努めている。また、緊急時対応訓練や避難訓練も看護師と連携して実施している。今後は、南海トラフを想定した避難時の動き等を担当職員だけでなく全職員に周知することが必要である。	3.3	・居住地校交流は大切と思う。小中校との情報交換を密にし、通常校との交流と大切にしてほしい。	・ICTの活用においては、合理的配慮という視点も含め、なぜ必要なのか、効果的な活用方法について全職員で共通理解を図っていく。
		本校は課題解決に向けて、校内研究や研修を行い、授業の改善に努めている。	3.2	3.7	本年度は、「子どもの実態に応じた支援方法の在り方」を研究テーマに次年度までの2カ年計画で取り組んだ。小学部ではアセスメントを活かした授業作り、中学部では子どもの実態に応じた教科等を合わせた指導、高等部では職員全員参加型の個別の指導計画作成に基づいた授業実践、訪問は教材教具のライブラリー化と各学部の実態に応じた研究を実施し、成果・課題を共有した。次年度は、各学部の研究が学校全体で活用できるようにすること、他学部の研究授業を参観し、客観的評価を取り入れることで授業の改善及び次年度への目標が明確になると考えられる。	3.7	・児童生徒ひとりひとりの特性に応じて目標を設定したり評価をしたりすること は、大変だと思いますが、社会的な自立のためには一番大切な事だと思えます。	・ICTを活用することが目的ではなく、効果的な活用を目指してほしいです。
		本校は、児童生徒の課題解決に向けて、外部の専門家と連携した教育活動を行っている。	3.4	3.7	全体研修では、障がいの重い子供達への支援方法の在り方について、各学部等において、音楽療法、性教育、マナー等について、外部専門家による研修や外部専門家と連携した実践研究を行うことで、より専門的指導につなげることができた。課題としては、職員の専門性の向上に対する意識の差がみられるため、学校全体として取組む工夫が必要である。	3.7	・児童生徒が将来地域で生活していくための環境づくりに努めてほしいです。	・児童生徒が将来地域で生活していくための環境づくりに努めてほしいです。
		タブレット端末等ICT機器を活用した学習の工夫を行い、専門性の向上に努めている。	2.9	3.6	職員の評価が低いのは、ipadの活用が学部によって差があり、生徒の所持率が高い高等部での活用が多いこと、職員の専門性に差があること等が考えられる。ICT機器に関する職員研修は実施しているが、合理的配慮という視点も含め、なぜ必要なのか、具体的な活用方法について全職員で共通理解していくことが大切である。	3.0	・児童生徒が将来地域で生活していくための環境づくりに努めてほしいです。	・児童生徒が将来地域で生活していくための環境づくりに努めてほしいです。
重点目標3	安全・安心な学校を送れる体制の構築	本校は、防災・避難訓練等を計画的に実施し、防災教育の強化に努めている。	3.6	3.7	本年度は、夏季休業中に防災の専門家初鹿野氏をPTA研修に招聘し、本校の課題を保護者とともに確認することができた。2学期には新富町防災担当にきていただき観音山への避難訓練において、専門的な助言を受けて改善につなげた。また、担当者・管理職のみが知り職員に予告しない避難訓練も行った。今後も職員1人1人がその場で判断して避難する訓練や日常の学習における防災教育、地域と保護者が連携して行う防災訓練を実施し、意識の強化に努めていきたい。	4.0	・児童生徒ひとりひとりの特性に応じて目標を設定したり評価をしたりすること は、大変だと思いますが、社会的な自立のためには一番大切な事だと思えます。	・児童生徒が将来地域で生活していくための環境づくりに努めてほしいです。
		児童生徒が安全・安心に活動できる学校・環境作りを行っている。	3.3	3.5	校内での毎月、安全点検を行い、改善箇所に関しては、緊急性のある箇所から修繕を行い改善している。本年度は玄関前駐車場のフェンス、高等部作業室の天井の修繕、台風災害での被害修繕（体育館・倉庫等）を行った。来年度も修繕箇所等について県と協議し計画的に進めて、安全・安心な環境づくりに努めたい。	3.7	・児童生徒が将来地域で生活していくための環境づくりに努めてほしいです。	・児童生徒が将来地域で生活していくための環境づくりに努めてほしいです。
重点目標4	地域支援連携の推進	地域の小・中学校、高等学校と交流及び共同学習（学校間交流・居住地校交流）の推進に努めている。	3.4	3.6	学校間交流は、小学部は富田小・新田学園、中学部は富田中・高鍋農業高校、高等部は高鍋高校と普段の学習活動を通し、お互いの理解を深めることができた。また、居住地校交流は、交流学級や学年での授業や行事での交流を実施した。来年度からは、学校間交流に関しては、県から交通費等の予算がでないため、今後は新富町の福祉バスの借用等も考慮し、交流の在り方の工夫（直接交流等）が必要となる。また、居住地校交流では、避難訓練や立志式、地域の独自の学習等、子どもたちの将来を見据えた交流内容の検討も必要である。	3.3	・児童生徒が将来地域で生活していくための環境づくりに努めてほしいです。	・児童生徒が将来地域で生活していくための環境づくりに努めてほしいです。
		本校は、地域の幼稚園・保育園・小学校・中学校・高等学校に対し、各種の支援を通じ、センター的機能の充実を図っている。	3.2	3.6	コーディネーターを中心に関係機関との連携に努めた。また、地域の幼稚園・保育園・小学校・中学校、高等学校からの要請相談、職員や生徒、保護者に向けての講話も実施した。さらに、西都児湯地区特別支援教育セミナー・学校開放日・企業のための学校見学会を実施し、特別支援教育に関する理解啓発とともに、センター的機能の充実を図った。職員の評価が低いのは、コーディネーターの成果が他の職員には伝わりにくいことが考えられる。今後は、地域の小中学校での専門性の向上に向けて、エリアコーディネーターを中心に学校全体で取り組んでいけるように支援し、センター的機能の充実を努めたい。	3.7	・児童生徒が将来地域で生活していくための環境づくりに努めてほしいです。	・児童生徒が将来地域で生活していくための環境づくりに努めてほしいです。

